

EUがウクライナへの金融支援で合意 ハンガリーが反対撤回

ユーロ圏の23年10～12月期はゼロ成長
景気後退入りは回避

EUがウクライナ産農産物の輸入制限へ
域内農家の不満に対応

緊急時の重要物資確保策
加盟国と欧州議会が合意

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUがウクライナへの金融支援で合意、ハンガリーが反対撤回	3
ユーロ圏の23年10～12月期はゼロ成長、景気後退入りはかろうじて回避	3
ユーロ圏の24年予想成長率、0.9%に下方修正＝IMF	4
EUがウクライナ産農産物の輸入制限へ、域内農家の不満に対応	4
緊急時の重要物資確保策、加盟国と欧州議会が合意	5
タイヤ業界でカルテルか、欧州委が立ち入り調査	5
アマゾンがアイロボット買収断念、EUの反対で	5
12月のユーロ圏失業率、過去最低の6.4%	6
ユーロ圏景況感、1月は小幅悪化	7
1月のユーロ圏インフレ率2.8%、2カ月ぶりに鈍化	7

西欧

VWが人工知能子会社を設立	8
インフィニオンとホンダが戦略協業合意	8
BMWがEUのCO2排出基準を23年も達成	8
ドイツ銀が行員3500人を削減、コスト目標達成に向け	9
独フリックバスがインド進出、現地5社と協業	9
独EDAG、オーストリアに2拠点開設	9

東欧・ロシア・その他

商船三井、ポーランド向けFSRUの優先交渉権獲得	10
欧州投資銀、昆虫タンパクの蘭プロティクスに融資	10
独Vitesco、チェコでBEV向け高電圧部品システムを生産	10
独ラインメタル、ルーマニアの軍用車両メーカーを戦略買収	11
EV充電スタンドのエルドライブ、欧州投資銀から4000万ユーロ調達	11

欧州為替・株価指標

2024年1月22日～2月2日	12
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUがウクライナへの金融支援で合意
ハンガリーが反対撤回

EU加盟国は1日に開いた臨時首脳会議で、ウクライナに2024年から4年間で総額500億ユーロの金融支援を行うことで合意した。ロシア寄りのハンガリーのオルバン首相が譲歩し、同問題が決着した。

金融支援はEUの中期予算から拠出される。170億ユーロが返済不要の補助金、330億ユーロが融資の形で提供される。

同支援はロシアとの戦闘が長期

化し、疲弊しているウクライナ経済を下支えするのが目的。全加盟国の承認が必要だった。

EUは昨年12月の首脳会議での決定を目指していたが、オルバン首相が拒否権を発動し、合意に至らなかった。

オルバン首相はその後も支援に反対する姿勢を崩していなかったが、今回の首脳会議の直前にEUのミシェル大統領（欧州理事会常任

議長）や独、仏、伊などの首脳が説得に当たり、同意を取り付けた。オルバン首相はEU内での孤立を回避するため、最終的に承認に回った。EUが支援について、必要に応じて2年ごとに見直す妥協案を提示したことも大きかった。EUはウクライナ支援で、かろうじて結束を保った格好だ。

同支援は欧州議会の承認を経て正式決定となる。第1弾となる45億ユーロの支援が3月に実施される見通しだ。

<EUR11730>

ユーロ圏の23年10～12月期はゼロ成長
景気後退入りはかろうじて回避

EU統計局ユーロスタットが1月30日に発表した2023年10～12月期のユーロ圏20カ国の域内総生産（GDP、速報値）の伸び率は、実質

ベースで前期比ゼロ%だった。予想されていた前期に続くマイナス成長はかろうじて回避し、景気後退（2四半期連続のマイナス成長）

入りは逃れたものの、米国と比べて景気回復が大きく遅れていることが鮮明となった。（表参照）

ゼロ成長にとどまった主因は、欧州最大の経済国であるドイツの不調。前期比0.3%減となり、横ばいだった前期から悪化した。エネルギー価格上昇が製造業を圧迫したことや、中国など主要輸出市場での需要減退が響いた。

フランスは前期に続いて横ばい。一方、スペインは0.6%増、イタリアは0.2%増で、プラス成長を維持した。

EU27カ国ベースのGDPもゼロ%。前年同期比ではユーロ圏が0.1%、EUが0.2%のプラスだった。

ユーロ圏は23年、欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め、物価高などで景気が低迷。GDPは1～3月期と4～6月期が0.1%増、7～9月期が0.1%減だった。ユーロスタットの予測では、同年通期の成長率は0.5%で、米国の2.5%を大きく下回る。

<EUR11731>

EU・ユーロ圏の10～12月成長率(%)

EU統計局1月30日発表

	前期比 23年				前年同期比 23年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
ユーロ圏	0.1	0.1	-0.1	0.0	1.3	0.6	0.0	0.1
EU27カ国	0.1	0.1	-0.1	0.0	1.1	0.5	0.0	0.2
ベルギー	0.4	0.3	0.4	0.4	1.7	1.3	1.4	1.6
チェコ	0.1	0.1	-0.6	0.2	-0.3	-0.4	-0.8	-0.2
ドイツ	0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.1	-0.3	-0.2
アイルランド	-1.9	-0.4	-1.9	-0.7	2.4	-0.4	-5.6	-4.8
スペイン	0.5	0.5	0.4	0.6	4.1	2.0	1.9	2.0
フランス	0.0	0.7	0.0	0.0	0.9	1.2	0.6	0.7
イタリア	0.6	-0.3	0.1	0.2	2.1	0.3	0.1	0.5
ラトビア	-0.5	-0.3	0.2	0.4	-0.4	-0.8	0.0	-0.2
リトアニア	-1.9	2.4	0.0	-0.3	-2.3	0.7	0.1	0.3
オーストリア	0.1	-1.1	-0.5	0.2	1.7	-1.3	-1.6	-1.3
ポルトガル	1.5	0.1	-0.2	0.8	2.5	2.6	1.9	2.2
スウェーデン	0.7	-0.6	-0.1	0.1	1.5	-0.4	-1.4	0.0

ユーロ圏の24年予想成長率、0.9%に下方修正＝IMF

国際通貨基金（IMF）は1月30日に発表した最新の世界経済見通しで、ユーロ圏の2024年の予想成長率を0.9%とし、前回予測（23年10月）の1.2%から0.3ポイント下方修

正した。23年が低成長にとどまったことによるキャリーオーバー効果を考慮した。（表参照）

ユーロ圏主要国の予想成長率はドイツが0.5%、フランスが1.0%、

イタリアが0.7%、スペインが1.5%。ドイツは0.4ポイント、フランスは0.3ポイント、スペインは0.2%の下方修正となった。イタリアは据え置き。

ユーロ圏の25年の予想成長率は1.7%。0.1ポイントの下方修正となった。

IMF世界経済見通し(1月30日発表)

	23年	24年	25年
世界全体	3.1	3.1	3.2
ユーロ圏	0.5	0.9	1.7
ドイツ	-0.3	0.5	1.6
フランス	0.8	1.0	1.7
イタリア	0.7	0.7	1.1
スペイン	2.4	1.5	2.1
米国	2.5	2.1	1.7
英国	0.5	0.6	1.6
日本	1.9	0.9	0.8
中国	5.2	4.6	4.1

単位 %

<EUR11732>

EUがウクライナ産農産物の輸入制限へ 欧州委が提案、域内農家の不満に対応

欧州委員会は1月31日、EUの農業政策に対する域内農家の不満が高まっていることを受けて、農家保護策を発表した。ウクライナ産農産物への関税、数量制限撤廃措置を延長する一方で、一部の製品の輸入を制限できるようにするのが柱。加盟国と欧州議会の承認を経て実施する。

EUでは農家に対する環境規制、ロシアの軍事侵攻を受けるウクライナへの支援策としてEUがウク

ライナからの輸入品への関税、数量制限を一時的に撤廃したことで安価な同国産の農産物が大量流入していることなどに農家が反発。フランス、ベルギーなどを中心に抗議デモが激化している。

欧州委が発表した措置は、こうした不満を解消するのが狙い。ウクライナ産農産物への関税、数量制限撤廃措置を1年延長し、2025年6月まで継続するが、鶏肉、卵、砂糖については輸入量が2022～

23年の平均水準を上回った場合に緊急セーフガード措置を発動し、関税を課す。また、穀物など他の農産物に関しては、EU加盟国のうち1カ国以上で輸入が急増し、市場が混乱した場合に、欧州委が輸入制限措置を発動できるようにする。

このほか、批判的となっているEU共通農業政策（CAP）に盛り込まれた規制措置の一部の適用を24年は停止することも提案した。生物多様性を保持するため、耕作地の4%を休耕地としなければ補助金交付を認めないルールを緩和する。

<EUR11733>

緊急時の重要物資確保策 加盟国と欧州議会が合意

EU加盟国と欧州議会の代表は1日、公衆衛生上の危機などの緊急時に、EU域内で重要物資の供給が滞る事態を避けるため「単一市場緊急措置（Single Market Emergency Instrument = SMEI）」を導入する案で合意した。

EUでは新型コロナウイルス感染症の世界的流行に際し、当初はマスクや防護服、人工呼吸器などを加盟国がそれぞれ独自に確保しようとした結果、一部の国でこうした医療資源の調達が極めて困難になったほか、中国の「マスク外交」に押された経緯がある。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー不足を経験したことも踏まえ、欧州委員会が2022年9月にSMEIを導入提案していた。

SMEIは加盟国による一方的な措置が危機を悪化させ、EU市民と企業に深刻な打撃を与えるとの反省から、緊急時に欧州委と加盟国が連携して対応できるよう、バランスのとれた危機管理の枠組みを確立するのが狙い。

同措置ではEUで発生しうるリスクを特定し、「不測」「警戒」「緊急」の3段階で欧州委と加盟国が取るべき対応を調整する。不測モードでは、危機の発生に備えて準備体制を強化。単一市場に対する脅威が確認された場合は欧州委が警戒モードを発動する。さらにEU全体に広範な影響を及ぼす危機の場合は緊急モードを発動し、欧州委と加盟国で構成する諮問委員会が状況を判断して最適な対応策を勧告する。

警戒モードでは、加盟国は欧州委と連携して戦略的に重要な物資およびサービスのサプライチェーンを監視するとともに、戦略的備蓄の積み増しを進める。緊急モードが発動された場合、欧州委は生産ラインの拡張を促したり、認可手続きを迅速化するなどして、供給不足に陥らないよう加盟国に勧告することができる。また、警戒段階で確保した戦略的備蓄を合理的な方法で配分するよう、加盟国に指示することもできる。

さらに緊急時における最終手段として、特別な状況下であることを条件に、欧州委は特定の企業に対し、供給網の再編や、特に戦略的に重要な物資の生産を優先したり、生産計画の変更を求めることができる。企業側は要請を拒否できるが、それを正当化するだけの理由を説明しなければならない。

<EUR11734>

タイヤ業界でカルテルか 欧州委が立ち入り調査

欧州委員会は1月30日、欧州のタイヤ市場で複数のメーカーがカルテルなどを禁じるEU競争法に違反している疑いで、関係各社に立ち入り調査を実施したと発表した。対象企業は非公表だが、伊ピレリ、独コンチネンタル、仏ミシュラン、フィンランドのノキアタイヤズが調査を受けたことを確認している。

欧州委によると、関係各社には乗用車、バン、トラック、バス向け交換用タイヤの欧州経済領域（EEA = EUにノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインを加

えた30カ国）での販売で価格を調整した疑いが浮上。複数の国で立ち入り調査を行った。

今後の調査でカルテルがあったと認定されれば、各社は世界全体の売上高の最大10%に相当する制裁金の支払いを命じられる可能性がある。

<EUR11736>

アマゾンがアイロボット買収断念、EUの反対で

米アマゾンは1月29日、ロボット掃除機「ルンバ」を手がける米アイロボットの買収を断念すると発表した。EUの欧州委員会が買収計画に難色を示したことから、実現は難しいと判断した。

アマゾンは2022年8月、アイロボットを約14億ドルで買収することで合意したと発表。欧州委が買収可否に関する審査を進めていた。

欧州委は23年11月、買収が実現すると、多くのロボット掃除機メーカーにとって大きな販路となっているアマゾンのマーケットプレイスからルンバ以外の製品が締め出される恐れがあるなどとして、異議告知書をアマゾンに送付。同社の回答次第で、買収を差し止める方針を示していた。

これを受けて同社は、買収がEUで承認されるのは不可能と判断し、計画の撤回を迫られた。

<EUR11737>

12月のユーロ圏失業率 過去最低の6.4%

EU統計局ユーロスタットが1日に発表したユーロ圏20カ国の12月の失業率は6.4%となり、前月に

続いて過去最低水準を維持した。
(表参照)

EU27カ国ベースの失業率も前月の同水準の5.9%。主要国はドイツが3.1%、フランスが7.3%、イタリアが7.2%、スペインが11.7%

だった。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を36万9,000人下回る1,090万9,000人、EUが同29万9,000人減の1,293万6,000人と推定されている。

ユーロ圏・EUの失業率(%)

	22年	23年			
	12月	9月	10月	11月	12月
ユーロ圏	6.7	6.5	6.5	6.4	6.4
EU27カ国	6.1	6.0	6.0	5.9	5.9
ベルギー	5.7	5.4	5.6	5.6	5.7
ブルガリア	4.0	4.4	4.4	4.3	4.3
チェコ	2.3	2.7	2.9	2.5	2.8
デンマーク	4.8	4.7	5.3	4.9	5.0
ドイツ	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1
エストニア	5.3	6.5	6.2	6.3	6.3
アイルランド	4.3	4.7	4.8	4.8	4.9
ギリシャ	12.2	10.2	9.3	9.4	9.2
スペイン	13.0	11.9	11.9	11.8	11.7
フランス	7.2	7.3	7.3	7.3	7.3
クロアチア	6.7	6.5	6.5	6.4	6.4
イタリア	7.9	7.5	7.6	7.4	7.2
キプロス	7.0	5.9	5.9	5.8	6.1
ラトビア	6.6	6.5	6.5	6.6	6.6
リトアニア	6.1	6.9	6.5	6.5	6.3
ルクセンブルク	4.8	5.5	5.5	5.7	5.5
ハンガリー	3.7	4.0	4.1	4.1	4.2
マルタ	3.0	2.5	2.5	2.4	2.4
オランダ	3.5	3.7	3.6	3.5	3.6
オーストリア	4.9	5.5	5.1	4.9	5.6
ポーランド	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
ポルトガル	6.7	6.6	6.7	6.6	6.6
ルーマニア	5.6	5.5	5.4	5.4	5.4
スロベニア	3.5	3.9	4.1	4.2	4.2
スロバキア	6.0	5.9	5.8	5.8	5.8
フィンランド	6.9	7.3	7.4	7.4	7.4
スウェーデン	7.3	7.8	7.9	8.0	8.0

<EUR11738>

ユーロ圏景況感 1月は小幅悪化

欧州委員会が1月30日に発表したユーロ圏の同月の景況感指数(ESI、標準値100)は96.2となり、前月の96.3から0.1ポイント低下

した。景況感の悪化は10月以来となる。

分野別では製造業が0.2ポイント、サービス業が0.4ポイント上昇したが、消費者が1.0ポイント、小売業が0.2ポイント、建設業が0.9ポイントの幅で低下した。

EU27カ国ベースのESIは前月を0.1ポイント上回る95.9。主要国はドイツが2.2%低下と大幅に悪化した。フランスは2.4ポイント、イタリアは3.8ポイント、スペインは1.4ポイント改善した。

<EUR11739>

1月のユーロ圏インフレ率2.8%、2カ月ぶりに鈍化

EU統計局ユーロスタットが1日に発表したユーロ圏の1月のインフレ率(速報値)は前年同月比2.8%となり、前月の2.9%から0.1ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は2カ月ぶり。(表参照)

インフレ率は12月に8カ月ぶりに加速したが、予想通り鈍化傾向に戻った。分野別ではエネルギーがマイナス6.3%、工業製品が2.0%、サービスが4.0%。欧州中央銀行(ECB)が金融政策決定で重視する

基礎インフレ率(価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率)は3.3%となり、前月の3.4%を下回った。

主要国はドイツが3.1%、フランスが3.4%、イタリアが0.9%、スペインが3.5%となっている。

ユーロ圏のインフレ率(前年同月比 %)

	23年1月	23年8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
ユーロ圏	8.6	5.2	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8
ベルギー	7.4	2.4	0.7	-1.7	-8.0	0.5	1.5
ドイツ	9.2	6.4	4.3	3.0	2.3	3.8	3.1
エストニア	18.6	4.3	3.9	5.0	4.1	4.3	5.0
アイルランド	7.5	4.9	5.0	3.6	2.5	3.2	2.7
ギリシャ	7.3	3.5	2.4	3.8	2.9	3.7	3.2
スペイン	5.9	2.4	3.3	3.5	3.3	3.3	3.5
フランス	7.0	5.7	5.7	4.5	3.9	4.1	3.4
クロアチア	12.5	8.4	7.4	6.7	5.5	5.4	4.8
イタリア	10.7	5.5	5.6	1.8	0.6	0.5	0.9
キプロス	6.8	3.1	4.3	3.6	2.4	1.9	2.0
ラトビア	21.4	5.6	3.6	2.3	1.1	0.9	1.0
リトアニア	18.5	6.4	4.1	3.1	2.3	1.6	1.0
ルクセンブルク	5.8	3.5	3.4	2.1	2.1	3.2	3.0
マルタ	6.8	5.0	4.9	4.2	3.9	3.7	3.6
オランダ	8.4	3.4	-0.3	-1.0	1.4	1.0	3.1
オーストリア	11.6	7.5	5.7	4.9	4.9	5.7	4.3
ポルトガル	8.6	5.3	4.8	3.2	2.2	1.9	2.6
スロベニア	9.9	6.1	7.1	6.6	4.5	3.8	C
スロバキア	15.1	9.6	9.0	7.8	6.9	6.6	4.3
フィンランド	7.9	3.1	3.0	2.4	0.7	1.3	0.7

C 未公表

<EUR11735>

西欧

VWが人工知能子会社を設立

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は1月31日、人工知能（AI）子会社を設立したと発表した。AIを利用した新しい商品のアイデアを特定したうえで、VWグループ内で調整。必要に応じて外部のテック企業とも協業する。速やかにプロトタイプを開発して

車両に搭載し、顧客のプロダクトエクスペリエンスを向上させる狙いだ。

AI Lab という名の新会社を設立した。AI を利用したインフォテインメント、ナビゲーション、音声認識、充電サイクルの最適化、予知保全、インフラやスマートホームと

のネットワーク化といった機能を開発して車両に搭載する。開発したプロトタイプを採用するかどうかはグループの各ブランドが決定する。

外部企業との協業は欧州、中国、北米を念頭に置いている。すでに複数のプロジェクトの実施に向け、国際的なテック企業と予備交渉を開始した。

<EUR11740>

インフィニオンとホンダが戦略協業合意

半導体大手の独インフィニオン・テクノロジーズは1日、本田技研工業と戦略的協力関係を構築するための覚書を締結したと発表した。ホンダはインフィニオンを半導体パートナーとして、将来の製品および技術ロードマップを共有

する。両社は安定供給に関する協議を継続するとともに、相互の知識移転を促進し、技術の市場投入までの時間を短縮することを目的として協力することでも合意している。

インフィニオンは「競争力のあ

る先進的な自動車を実現するためのテクノロジーを通じて、ホンダを支援します。この技術支援は、パワー半導体、先進運転支援システム（ADAS）およびE/Eアーキテクチャの分野に焦点をあてており、新しいアーキテクチャ・コンセプトについて協力します」としている。

<EUR11741>

BMWがEUのCO2排出基準を23年も達成

高級乗用車大手の独 BMW は 1 月 30 日、欧州連合（EU）の二酸化炭素（CO2）排出規制を順守したと発表した。欧州で 2023 年に販売した車両の CO2 排出量は走行 1 キロメートル当たり平均 102.1 グラム

（WLTP、暫定値）となり、前年（105 グラム）から 2.8% 減少。EU が設定した同社の許容上限（128.5 グラム）を前年に引き続き大幅に下回った。電気自動車（BEV）の販売が大きく伸びたほか、ガソリン車と

ディーゼル車のエンジン効率が向上したことが大きい。

BMW グループの BEV 世界販売台数は昨年 37 万 6,183 台となり、前年を 74.4% 上回った。乗用車販売台数に占める BEV の割合は 14.7%。24 年はこれを 20%、25 年は同 25% に引き上げる目標だ。

<EUR11742>

ー 競業企業の動向を定期的にウォッチします ー

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



ドイツ銀が行員3500人を削減、コスト目標達成に向け

独銀最大手のドイツ銀行は1日の決算発表で、2025年までに行員3,500人を削減する見通しを明らかにした。収益力強化に向けた取り組みに伴う措置と説明している。

同行は23年4月、25年までのコスト削減幅を従来目標の年20億ユーロから25億ユーロに拡大する方針を打ち出した。23年末時点でそのうち9億ユーロを実現。残り16億ユーロを達成するため、インフラや業務プロセスの改善、独販売網の統廃合を行う。これらの措

置に伴い人員削減が行われる。

今回の発表では経常収益目標も引き上げられた。22年と23年の実績が目標を大きく上回ったため、21～25年の成長率を従来の年3.5～4.5%から5.5～6.5%へと上方修正した。25年の経常収益は約320億ユーロに達する。

23年12月期決算の純利益は42億1,200万ユーロとなり、前期を16%下回った。税負担の増加が響いた。税引き前利益は2%増の56億7,800万ユーロに拡大し、16年ぶり

の高水準に達した。

経常収益は288億7,900万ユーロで、前期を6%上回った。コーポレート・バンク(CB)部門が22%増と好調で全体をけん引。リテール(PB)部門も5%増えた。投資銀行(IB)部門と資産運用(AM)部門はともに9%減と振るわなかった。

貸倒引当金は景気低迷を受け、23%増の15億500万ユーロに膨らんだ。狭義の中核自己資本比率(CET1比率)は12月末時点で13.7%となり、前年同日の13.4%を上回った。

<EUR11743>

独フリックバスがインド進出、現地5社と協業

長距離乗合バス大手の独フリックバスは1日、インド市場に進出すると発表した。同社にとって43カ国目の事業展開国となる。インドは世界2位のバス市場(推定300

億ユーロ)で、ポテンシャルが大きいとみている。進出済みの他の国同様、業界最大手となることを目指す。

デリーのバス会社5社の協力を

受けて6日から現地サービスを開始する。まずはデリー、アヨーディヤー、ラクナウ、デヘラードゥーン、マナリ、ジョードプルなどインド北部の計46都市間で1日当たり200以上の便を運行。将来的には南部地域にも運行網を拡大する。

<EUR11744>

独EDAG、オーストリアに2拠点開設

独エンジニアリング会社のエダック(EDAG)・グループは1月30日、オーストリアに2拠点を開設したと発表した。2023年12月からオーストリア法人(EDAG Austria)が、シュタイア近郊のザンクト・ウルリッヒとノイシュ

ティフトで車両開発やロボット工学などに関するサービスを提供している。

ザンクト・ウルリッヒでは、商用車開発に重点を置く。トラック、バス、小型商用車の開発のほか、顧客の特別注文や特殊車両に

も対応する。

ノイシュティフトの拠点は、生産ソリューションやスマートファクトリーに関するサービスを提供する。ロボット工学、シミュレーション、PLCプログラミング、仮想コミッショニング、制御キャビネットの構築など、生産の自動化に寄与するノウハウを持つ。

<EUR11745>

東欧・ロシア・その他

商船三井、ポーランド向けFSRUの優先交渉権獲得

商船三井は2日、ポーランドの送ガス事業者ガスシステム（Gaz System）と新造の浮体式液化天然ガス（LNG）貯蔵再ガス化設備（FSRU）1隻の定期用船契約に関する優先交渉権を獲得したと発表した。

ガスシステムはバルト海の港湾

都市グダニスクの沖合 3 キロメートルの位置に洋上 LNG 気化ターミナルを設置する「グダニスク湾 LNG ターミナル」計画を進めている。同計画に用いる FSRU はポーランドが初めて導入するもので、同国のエネルギー安全保障への貢献が期待されている。ターミナルの

LNG 年間処理能力（気化後）は 60 億立方メートル。2028 年の稼働開始を予定する。

FSRU は LNG を洋上で受け入れて貯蔵し、再ガス化を行ったうえで陸上に送出することができる浮体式設備。陸上に同等の設備を設置する場合に比べ、コストを抑え、工期を短くできる利点がある。

<EUR11746>

欧州投資銀、昆虫タンパクの蘭プロティクスに融資

欧州投資銀行（EIB）が、飼料用昆虫タンパクの生産を手がける蘭プロティクスに最大 3,700 万ユーロを融資する。ポーランドでハイテク工場を整備する同社の計画を後押しし、事業国際化を支援する

狙い。

プロティクスは 2009 年の創業。ペット、家畜、養魚用の飼料原料と有機肥料として使われる昆虫ベースの代替タンパクの大手だ。昨秋には米食品大手のタイソンフーズ

と戦略提携を結んだ。ポーランドでは現在、工場用地の選定作業を進めている。

EIB による今回の融資は、「持続可能なバイオエコノミー／循環経済」を推進する「インベスト EU」戦略の一貫だ。

<EUR11747>

独Vitesco、チェコでBEV向け高電圧部品システムを生産

パワートレインのリーディングカンパニーである独 Vitesco Technologies はこのほど、チェコ東部オストラバのフルショフに新工場を設立することを発表した。この工場では、次世代のバッテリー電気自動車（BEV）向けパワートレインに使用される高電圧パワーエレクトロニクスシステムを製造し、欧州の主要自動車メーカーに供給する。投資額は 1 億 8800 万ユーロで、

これはチェコで 2027 年までに総計 5 億 7600 万ユーロを投資する計画の一部である。

新しい工場は 38,000 平方メートルの敷地に建設され、今年末に運用を開始する予定だ。生産施設と物流セクションは、高度に自動化される。当初は 150 人を雇用し、2027 年には雇用人数を 1000 人まで増やす予定だ。この工場はオストラバにある研究開発センター

（従業員数約 300 人）と密接に連携する。

Vitesco のシステムは、インバーター、車載充電器、急速充電モジュール、電力分配ユニット（PDU）を統合したものだ。生産において、米国の ON Semiconductor（オンセミ）がオストラバ近郊のロジュノフ・ボト・ラドホシュチェムにある工場からシリコンカーバイド（SiC、炭化ケイ素）ベースのパワー半導体を供給する。

<EUR11748>

独ラインメタル、ルーマニアの軍用車両メーカーを戦略買収

軍需大手の独ラインメタルは 1 日、ルーマニアの軍用車両メーカー、オートメカニカ SRL (Automecanica SRL) を買収すると発表した。戦闘車両部門ラインメタル・ランドシステムズを通じ株式 72.5%を取得する。取引額は非公表。買収後はラインメタル・オートメカニカ SRL の社名で事業を行い、年間 3 億ユーロの売り上げを見込む。すでに今年度、1 億ユーロのケタ台の受注を獲得する見

通し。

ラインメタルと 2022 年から提携するオートメカニカはルーマニア中部メディアシュに拠点を構え、民生と軍用向けに特殊車両やトラックの車体、トレーラーを製造している。ラインメタルは同社の製品を、独 MAN との合弁会社ラインメタル MAN ミリタリー・ピークル (RMMV) が展開する輸送車両のラインナップに加える方針だ。

ラインメタルが北大西洋条約機構 (NATO) の東部に拠点を置くのはリトアニア、ハンガリーに次いで 3 カ国目となる。同社が進出することで、オートメカニカのあるメディアシュはウクライナに配備されている西側の戦闘システムの運用と後方支援を維持するうえで中心的な役割を果たすとともに、駐留する NATO 軍の即応性を高め、兵站の強化につながると期待されている。

<EUR11749>

EV充電スタンドのエルドライブ 欧州投資銀から4000万ユーロ調達

欧州投資銀行(EIB)は1月26日、電動車(EV)用充電スタンドを運営する塙エルドライブと 4,000 万ユーロの融資契約を結んだ。ブルガリアとルーマニア、リトアニアの合計 8,472 カ所に充電ポイントを設置する計画を支援する。これら 3 カ国における EV 普及に必要なインフラ整備を加速させ、気候中立

の達成を後押しする狙いだ。

今回の融資は欧州連合 (EU) の「インベスト EU」プログラムの一貫として実施される。インベスト EU は、グリーン・トランジションや競争力強化、イノベーション推進、持続可能なインフラの整備といった EU の優先課題に対する投資の活発化を目指している。

エルドライブはインベスト EU による支援と EIB からの融資を得ながら、約 1 億 4,600 億ユーロを充電スタンドの整備に投じる。ルーマニアに 4,376 基、リトアニアに 1,530 基、ブルガリアに 1,530 基を設置する。

エルドライブはウィーンに本社を置く。ブルガリアの投資家が過半数株を保有する。

<EUR11750>



ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

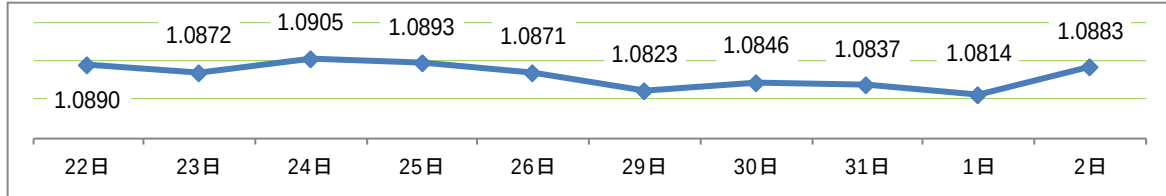
欧州経済ウォッチャー

欧州為替・株価指標

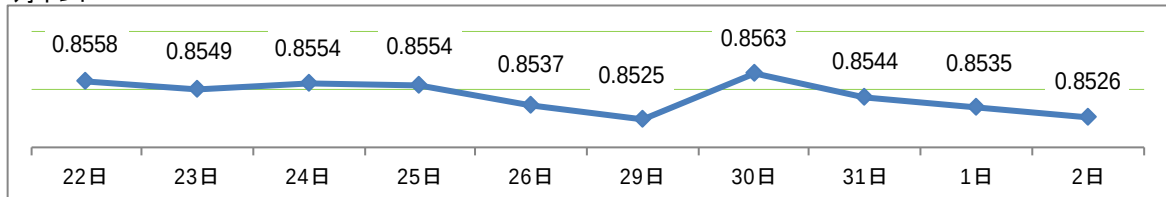
<2024年1月22日～2月2日>

ユーロ相場

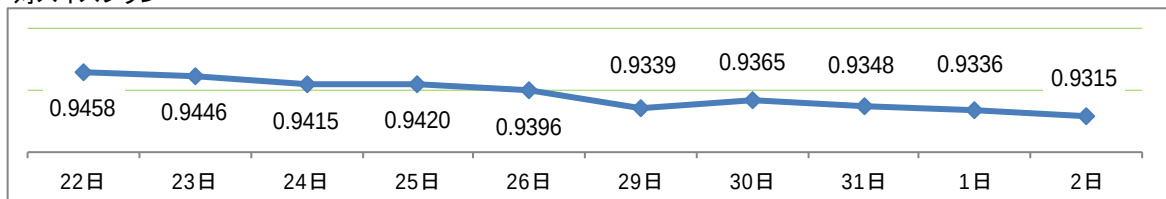
対ドル



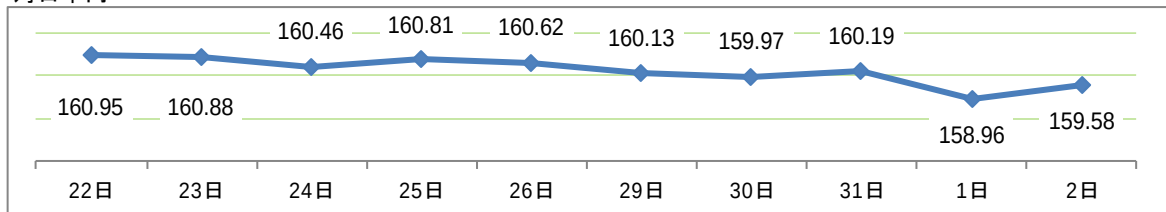
対ポンド



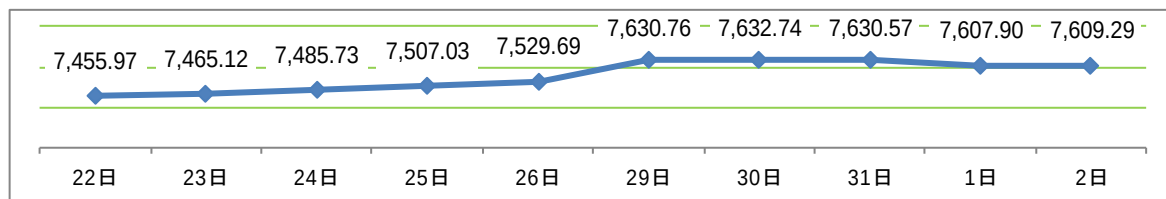
対スイスフラン



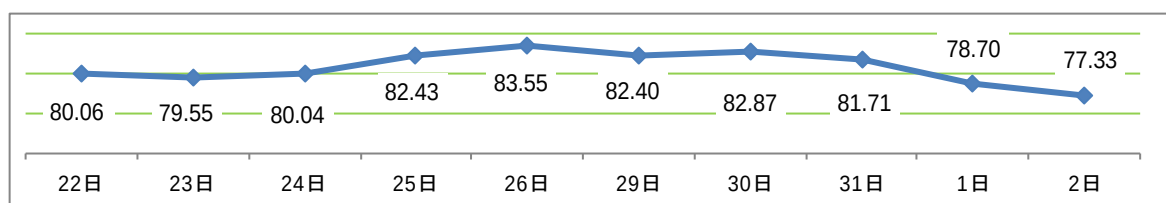
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所